
区立学校適正配置
第二次実施計画

素案

令和6年(2024年)12月

練馬区教育委員会



目 次

はじめに

1．適正配置の必要性	4
2．第二次実施計画の策定	4
3．第二次実施計画の位置付け	5
4．計画期間	5

第1章 適正配置の基本的な考え方

1．適正規模の基準	8
2．学級規模における課題	8
3．適正配置の進め方	9
(1) 過小規模校	
(2) 過大規模校	

第2章 第二次適正配置基本方針に基づく適正配置検討候補校の抽出

1．基礎とした数値	12
2．適正配置候補校の抽出	12
(1) 適正規模の視点から見る候補校	
(2) 改築の視点から見る候補校	
3．適正配置対象校の選定	14

第3章 第二次実施計画における適正配置対象校の選定

1．小学校の検討結果	16
2．中学校の検討結果	18
3 - 1．第二次実施計画で対象となる学校	

光が丘第八小学校	22
春日小学校	24
豊溪中学校	26
光が丘第一中学校	28

3 - 2．第二次実施計画で対象とならない学校

橋戸小学校	30	開進第三小学校	42
大泉第一小学校	32	中村小学校	44
大泉学園小学校	34	光が丘第二中学校	46
豊玉第二小学校	36	⑩ 石神井南中学校	48
南が丘小学校	38	中村中学校	50
南田中小学校	40	大泉中学校	52

4 . 学校別検討まとめ	54
(1) 統合・再編の方向で検討する学校	
(2) 学区域変更の方向で検討する学校	
(3) 第二次実施計画で対象とならない学校	
第4章 「旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の 今後の対応方針」に基づく進捗状況	56
第5章 第二次実施計画を進めるにあたっての具体的な取り組み	
1 . 統合・再編を円滑に進めるための取り組み	58
(1) 準備会の設置	
(2) 交流活動の実施	
(3) 学級編制と教職員配置	
(4) 特別支援学級の移設	
(5) 小中連携グループの見直し	
(6) 通学路の安全確保	
(7) 就学指定校の変更	
(8) 学校指定用品への配慮	
(9) 学校応援団・ねりっこクラブ	
2 . 跡施設の活用	60

資料編

はじめに

1．適正配置の必要性

国が発表した令和5年(2023年)の出生数(速報値)は約75.9万人となり、統計を始めた明治32年(1899年)以降、最少を更新し、全国的に少子化が急速に進んでいます。今後も全国的に学校の小規模化がさらに進んでいくものと見込まれています。

区立小・中学校の児童・生徒数は昭和50年代のピーク時の約6割まで減少しています(P64参照)。練馬区では、年少人口の減少に伴う区立学校の小規模化や学級規模の格差を解消するため、区立小・中学校の適正配置を行ってきました。これまでに小学校8校を4校に統合・再編し、中学校1校を廃止しました。現在、小学校65校、中学校33校を設置・運営しています。

集団活動や行事が活発に行われ、児童・生徒が様々な人との関わりの中で学び、成長していくために、学校には一定の児童・生徒数と学級数が必要です。そのためには、学校の適正規模を確保し、児童・生徒が良好な教育環境の中で学び、成長することができるよう、学校の適正配置を行う必要があります。

また、区の財政状況が厳しさを増す中、これまでにない少子化の局面においては、今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施、小中一貫教育の取組等を踏まえ、適正配置を進める必要があります。

2．第二次実施計画の策定

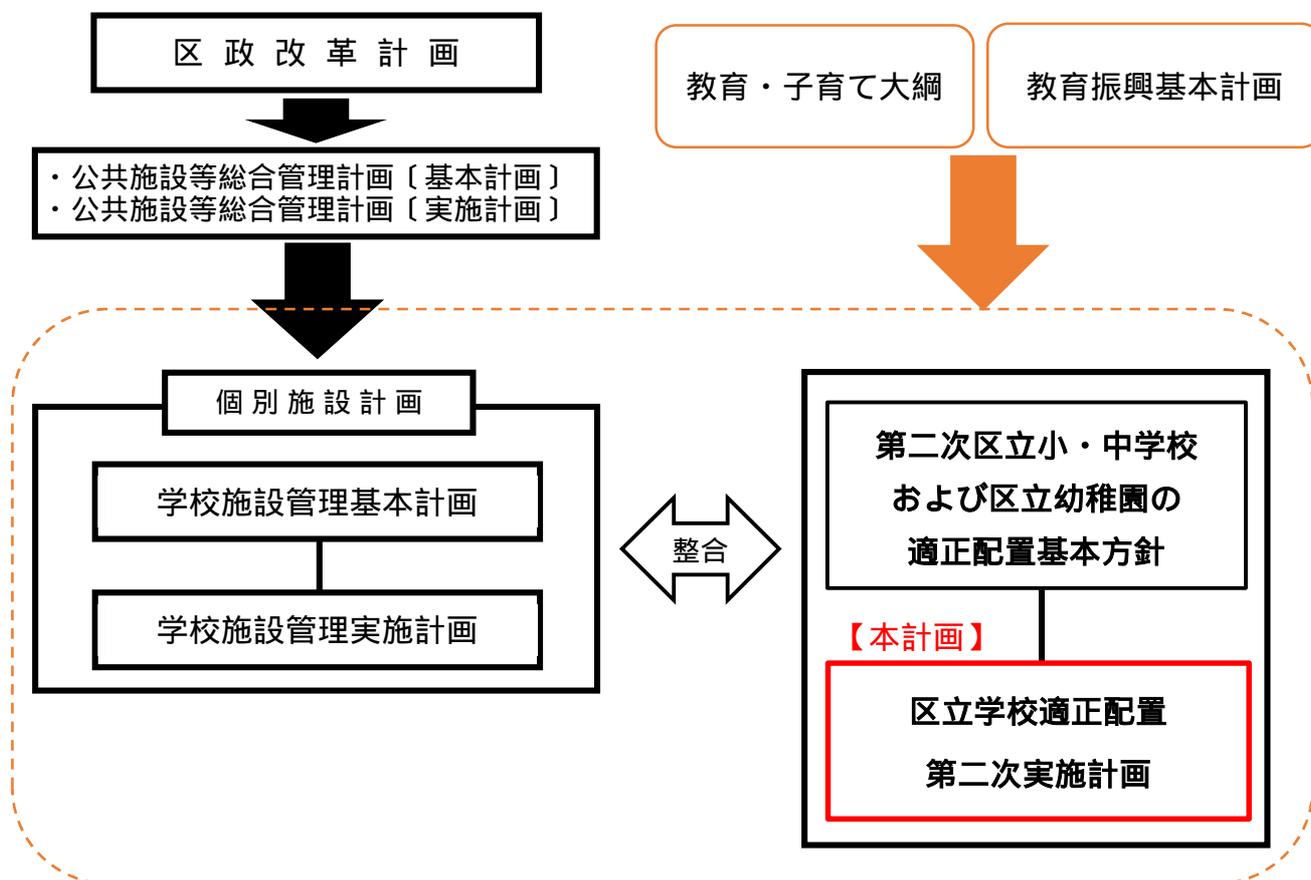
練馬区では、平成17年4月に策定した「区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置基本方針」(以下「適正配置基本方針」という。)に基づく実施計画として、平成20年2月に「区立学校適正配置第一次実施計画」、平成24年3月に「区立幼稚園適正配置実施計画」、平成29年3月に「練馬区立光が丘第四中学校適正配置実施計画」、令和元年8月に「旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の今後の対応方針」をそれぞれ策定し、適正配置を行ってきました。

適正配置基本方針の策定から約20年が経過し、急速な少子化を踏まえた今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、35人学級編制の実施などの要素を鑑みた検討を行うため、平成28年5月に設置した「練馬区立学校の適正規模・適正配置検討委員会」(以下「検討委員会」という。)において検討を進め、令和6年3月に「第二次区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置基本方針」(以下「第二次適正配置基本方針」という。)を策定しました。

この度、検討委員会から「第二次適正配置基本方針で示された適正配置対象校の選定フローに基づき、対象校となる学校については、対応が必要」との答申を受け、「区立学校適正配置第二次実施計画」(以下「第二次実施計画」という。)をまとめました。

3 . 第二次実施計画の位置付け

第二次実施計画は、第二次適正配置基本方針に基づき策定します。



4 . 計画期間

第二次実施計画の計画期間は、令和7年度から令和10年度までとします。

また、その後も児童・生徒数や改築校の状況も踏まえ、学校施設管理実施計画と整合を図りながら、概ね5年ごとに見直しを行います。



第 1 章 適正配置の基本的な考え方

1. 適正規模の基準

第二次適正配置基本方針では、区立小・中学校の適正規模の基準を以下のとおりとしています。

小学校 12 学級～18 学級（19 学級～24 学級は許容範囲）

中学校 12 学級～18 学級

小中一貫教育校 18 学級～27 学級

国では、学級数の標準規模を、学校教育法施行規則により小・中学校ともに「12 学級～18 学級」、小中一貫の義務教育学校は「18 学級～27 学級」としています。

2. 学級規模における課題

適正規模を下回る過小規模校や適正規模を上回る過大規模校は、それぞれの環境の中で工夫を凝らすことにより、適正な学校運営を行っています。しかし、過小規模化や過大規模化が進行すると、デメリットの影響が大きくなり、学校の努力だけではカバーできずに学校運営に大きな課題が生じることが危惧されます。

【過小規模校・過大規模校の主な課題】

	主な課題
過小規模校	単学級（1 学年 1 学級）ではクラス替えができないため、交友関係が固定化しやすく、多様なものの見方・考え方にふれる機会が少なくなる 児童・生徒から多様な発言が引き出しにくく、集団生活の良さが生かされにくい 教員が少なく、授業改善の取組や部活動などが制限される場合がある 教員一人あたりの校務負担や行事に関わる負担が増加する場合がある 教員個人の力量への依存度が高まり、人事異動や教員数の変動により学校経営が不安定になる可能性がある
過大規模校	集団生活において、同学年との結びつきが中心となり、異学年交流の機会が設定しにくくなる場合がある 教室、体育館、運動場、少人数指導や部活動のスペースなどの施設面に余裕がなくなる 社会科見学や移動教室時の見学場所が制限される場合がある 運動会などの学校行事や集団学習において、一人ひとりが活躍する場や機会が少なくなる 教職員による児童・生徒一人ひとりの個性や行動の把握が困難になりやすい

3．適正配置の進め方

学校は、単に教科等の知識や技能を習得させるだけではなく、児童・生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身に付けさせる場でもあります。そうした教育を行うためには、一定の規模の児童・生徒数が確保されていることや、経験年数、専門性、男女比率についてバランスのとれた教職員が配置されていることが望ましいと考えられます。

学校教育の充実を図り、児童・生徒に良好な教育環境を提供するため、適正規模の小・中学校を地域に適正に配置します。

(1) 過小規模校

通学区域の変更、学校の統合・再編を基本に検討します。通学区域の変更は、概ね1年間の準備期間を設けたうえで実施します。統合・再編は、以下のいずれかの方法により行い、概ね2年間の準備期間を設けたうえで実施します。

統合対象としたいずれの学校も廃止し、新校を設置する方法
対象の過小規模校のみを廃止し、近隣校の通学区域に編入する方法

(2) 過大規模校

通学区域の変更を基本に検討します。概ね1年間の準備期間を設けたうえで実施します。また、指定校変更申請による通学区域外からの受け入れを調整します。

なお、統合・再編の組合せ、学校の位置、学校施設の状況などから、適正規模を確保している学校も通学区域の変更、統合・再編の対象となることがあります。

ただし、地理的条件や周辺校の学校規模により、適正配置が困難な場合は、学校運営に支障がないことを確認したうえで、適正規模でなくても学校運営を継続します。



第2章
第二次適正配置基本方針に基づく
適正配置検討候補校の抽出

1. 基礎とした数値

第二次実施計画の検討にあたっては、令和6年度の児童・生徒数および第3次みどりの風吹くまちビジョンの将来人口推計(以下「ビジョン推計」という。)を基礎数値として使用し、東京都教育人口等推計(以下「都推計」という。)も考慮のうえ検討しました。

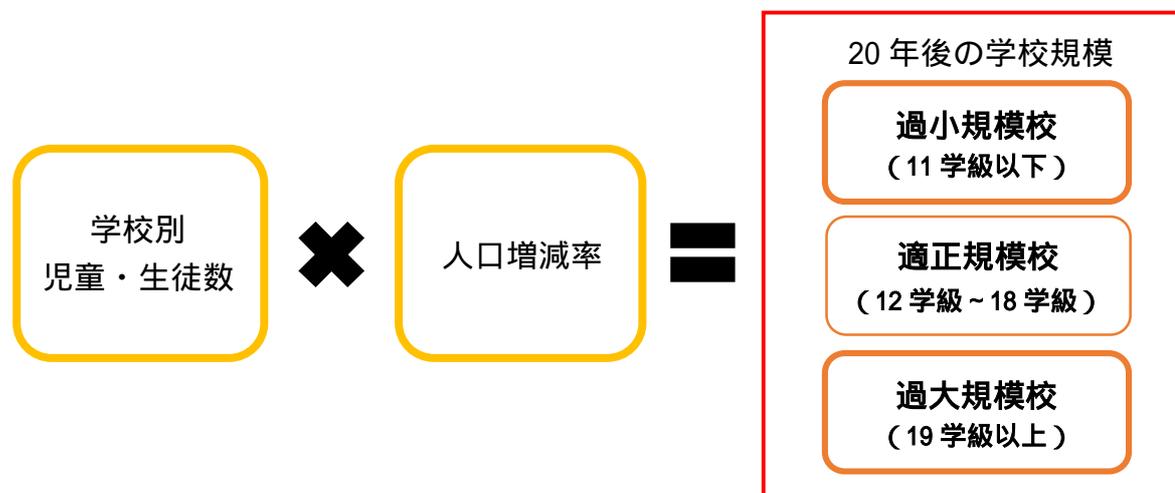
都推計では、住民基本台帳に基づく就学予定者数、今後の集合住宅計画の有無などを考慮して、今後5年間の児童・生徒数の推計を行っています。

2. 適正配置候補校の抽出

今後の児童・生徒数の動向を踏まえた「適正規模の視点」と学校施設の状況を踏まえた「改築の視点」を用いて適正配置候補校を抽出しました。

(1) 適正規模の視点から見る候補校

学校別の児童・生徒数にビジョン推計による人口増減率を掛け合わせ、20年後(令和26年度)の学級規模を算出しました(以下「区推計」という。)



小学校 19学級～24学級は許容範囲

【候補校】

小学校

(過小規模校) 光が丘第八、大泉第一、橋戸、春日、豊玉第二、南が丘、南田中

(過大規模校) 開進第三、中村

中学校

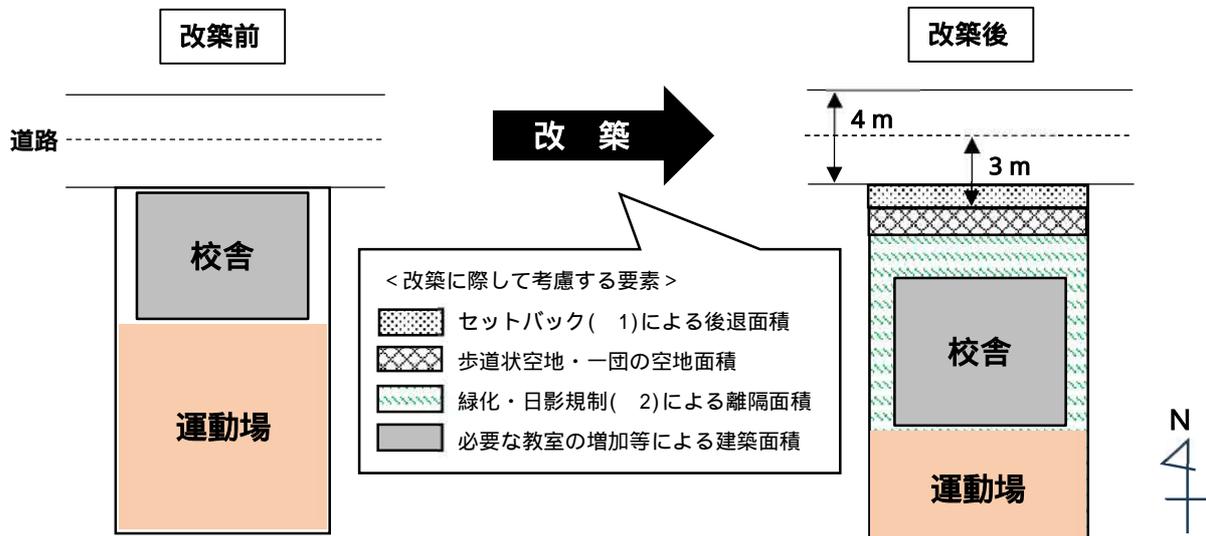
(過小規模校) 豊溪、光が丘第一、石神井南、光が丘第二、南が丘、大泉北、八坂、練馬東、豊玉

(過大規模校) 中村、大泉

改築済・改築予定の学校を除く

(2) 改築の視点から見る候補校

敷地面積が狭い学校は、改築を行う際に十分な教育環境を確保できない恐れがあります。改築後に望ましい運動場面積を確保できない可能性のある学校も、適正配置を検討する必要があります。

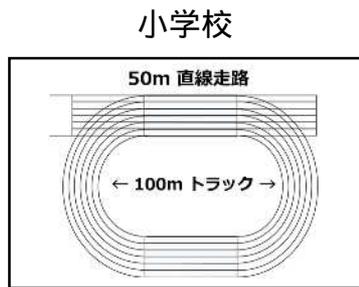


図は一例

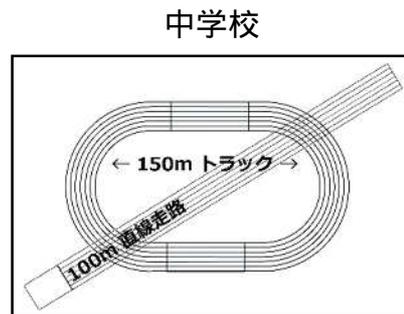
- 1 セットバック：建物の建設に伴い、道路と土地の境界線を後退させること
- 2 日影規制：建築物による影が、近隣にかからないよう、日当たりを確保するための規制

【望ましい運動場面積】

運動場面積は、トラック競技や短距離走ができるような面積の確保が必要です。統合・再編を行う際は、学習指導要領が求めている授業に必要な規模を想定した運動場面積の確保を目指します。



100m トラック、直線走路 50m 確保



150m トラック、直線走路 100m 確保

【候補校】

小学校 大泉学園、大泉第六、石神井西、石神井台、泉新、富士見台、練馬第三

中学校 豊溪、石神井南、谷原、関、三原台、石神井東、貫井

改築済・改築予定の学校を除く

3. 適正配置対象校の選定

適正規模の視点と改築の視点を用いて抽出した適正配置候補校を、適正配置対象校の選定フローに基づき、さらに複数の観点で検討しました。

【適正配置対象校の選定フロー】



第3章

第二次実施計画における 適正配置対象校の選定

適正配置対象校の選定にあたって

【算出方法】

区推計は、小・中学校とも 35 人学級で算出

都推計は、中学校を 40 人学級で算出

通常学級のみ算出

【凡例】

長寿命化 : 学校施設管理基本計画において、学校施設は、築 50 年を目途に長寿命化の適否を判断し、適する施設は築 80 年、適さない施設は築 60 年を目途に改築することとしています。

2 F 体 : 2 階以上に体育館がある学校施設は、避難拠点の運営上の課題があることから、長寿命化の適否に関わらず改築を検討します。

1. 小学校の検討結果

適正配置候補校（16校）

過小規模の学校（7校）

光が丘第八、大泉第一、橋戸、春日、
豊玉第二、南が丘、南田中

改築済・改築予定の学校を除く

改築に課題のある学校（7校）

大泉学園、大泉第六、石神井西、石神井台、
泉新、富士見台、練馬第三

は長寿命化不可

選定フロー ~ による評価 (16校)

分類	学校名	学級数		校地面積	学校規模	通学距離	受入可否	総合評価	詳細ページ
		R6実績	R26区推計		過大規模にならないか	直線距離1.5km程度か	近隣校で受入可能か		
過小規模	光が丘第八	7	7	13,000m ²					P.22
	大泉第一	10	9	11,547m ²					P.32
	橋戸	12	10	10,129m ²					P.30
	春日	12	11	10,705m ²					P.24
	豊玉第二	11	11	7,552m ²					P.36
	南が丘	12	11	9,894m ²					P.38
	南田中	13	11	14,278m ²					P.40
改築課題	大泉学園	12	12	9,210m ²					P.34
	大泉第六	12	12	9,905m ²	×			×	
	石神井西	17	15	9,530m ²	×			×	
	石神井台	18	16	9,846m ²	×		×	×	
	泉新	18	16	9,376m ²			×	×	
	富士見台	19	17	9,453m ²	×			×	
	練馬第三	17	18	9,106m ²	×			×	
規過規模大	開進第三	24	26	8,394m ²					P.42
	中村	27	30	13,881m ²					P.44

網掛けは、選定フローの条件に合致しないため、第二次実施計画で対象外となる学校

過大規模の学校（2校）

開進第三、中村

選定フロー による評価 （10校）

学校名	人口変動の要素	
	将来推計（学級数）	
	R26 区推計	R11 都推計
光が丘第八	7	6
大泉第一	9	10
橋戸	10	10
春日	11	12
豊玉第二	11	12
南が丘	11	12
南田中	11	12
大泉学園	12	11
開進第三	26	19
中村	30	24

過小規模は11学級以下、過大規模は25学級以上だが、ボーダーラインにある場合は統合・再編の検討を一旦保留し、過小規模は10学級以下、過大規模は26学級以上を対象とする

大泉第一小、橋戸小は大江戸線延伸地域のため、現時点での判断は見送る

春日小は学区域変更での過小規模の解消を検討する

結果

第二次実施計画で**対象**となる学校

統合・再編【1校】

光が丘第八

学区域変更【1校】

春日

2. 中学校の検討結果

適正配置候補校（16校）

過小規模の学校（9校）

豊溪、光が丘第一、石神井南、光が丘第二、南が丘、大泉北、八坂、練馬東、豊玉

改築済・改築予定の学校を除く

改築に課題のある学校（7校）

豊溪、石神井南、谷原、関、三原台、石神井東、貫井

は過小規模校

は長寿命化不可

選定フロー ~ による評価 (16校)

分類	学校名	学級数		校地面積	学校規模	通学距離	受入可否	総合評価	詳細ページ
		R6実績	R26区推計		過大規模にならないか	直線距離2km程度か	近隣校で受入可能か		
過小規模	豊溪	5	5	10,818m ²					P.26
	光が丘第一	8	8	14,999m ²					P.28
	石神井南	10	10	11,296m ²					P.48
	光が丘第二	9	11	14,957m ²					P.46
	南が丘	9	8	19,065m ²			×	×	
	大泉北	9	8	14,598m ²		×		×	
	八坂	7	8	17,924m ²		×		×	
	練馬東	10	10	15,999m ²	×			×	
	豊玉	9	11	15,463m ²			×	×	
改築課題	谷原	14	13	14,650m ²	×			×	
	関	14	13	12,686m ²	×	×		×	
	三原台	15	14	13,057m ²	×			×	
	石神井東	16	15	11,105m ²	×			×	
	貫井	12	16	13,910m ²	×			×	
規過模大	中村	15	19	24,378m ²	-				P.50
	大泉	19	19	16,732m ²	-				P.52

網掛けは、選定フローの条件に合致しないため、第二次実施計画で対象外となる学校

過大規模の学校（2校）

中村、大泉

選定フロー による評価 （6校）

人口変動の要素		
学校名	将来推計（学級数）	
	R26 区推計	R11 都推計
豊溪	5	6
光が丘第一	8	9
石神井南	10	9
光が丘第二	11	9
中村	19	14
大泉	19	19

過小規模は 11 学級以下、過大規模は 19 学級以上だが、ボーダーラインにある場合は統合・再編の検討を一旦保留し、過小規模は 10 学級以下、過大規模は 20 学級以上を対象とする

石神井南中は長寿命化改修実施中のため、第二次実施計画の対象から除外する

結果

第二次実施計画で**対象**となる学校

統合・再編【2校】

豊溪、光が丘第一



< 学校別カルテ >

3 - 1 . 第二次実施計画で対象となる学校

1 光が丘第八小学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

光が丘第八小学校は、現在（令和6年度時点）も将来推計（令和26年度）でも7学級で、いずれも区内で最も学級数の少ない小学校です。築年数は36年と浅いですが、将来も単学級が続く見込みであり、適正配置の検討が必要です。近隣の学校は、田柄小学校、光が丘秋の陽小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	28	26	39	29	31	34	187
学級数	1	1	2	1	1	1	7

特別支援学級6学級あり

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
13,000 m ²	H1.3	36	未

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、田柄小学校とは許容範囲、光が丘秋の陽小学校とは適正規模になる見込みです。田柄小学校の築年数は59年のため、改築等の判断が迫られています。

学校名	築年数		長寿命化可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数
光が丘第八小学校	H1.3	36	未	187	7	172	7
田柄小学校	S41.3	59		523	18	472	17
光が丘秋の陽小学校	S52.3	48	未	341	12	312	12

対象校と統合した場合の学級規模	
R26年度児童数計	学級数
644	22
484	17

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

田柄小学校、光が丘秋の陽小学校とも、光が丘第八小学校の通学区域から 1.5km 以内に位置しています。

(4) 近隣校の受け入れ可否

田柄小学校、光が丘秋の陽小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで必要な教室数を設置できる見込みです。特に田柄小学校は敷地が広く、改築後はより多くの教室を設置できます。なお、いずれの学校も現在の校舎では光が丘第八小学校の児童を受け入れできません。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度児童数計	学級数	3,500 m ²	3,000 m ²
光が丘第八小学校	13,000 m ²			34	40
田柄小学校	15,836 m ²	644	22	71	77
光が丘秋の陽小学校	11,992 m ²	484	17	32	37

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

光が丘第八小学校は、都推計でも 6 学級と過小規模になる見込みです。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
光が丘第八小学校	172	7	142	6

(6) 検討結果まとめ

光が丘第八小学校は 20 年以上過小規模が続いており、区推計、都推計とも今後も単学級が続く見込みです。近隣の 2 校とも現校舎では光が丘第八小学校の児童を受け入れできません。光が丘秋の陽小学校は築年数が 48 年と浅く、改築を行うまで期間があります。田柄小学校（築 59 年）の改築と合わせた検討が必要です。

田柄小学校の改築に合わせ、令和 14～18 年度を目途に光が丘第八小学校と田柄小学校を統合・再編する方向で検討します【敷地：田柄小学校 改築】

光が丘第八小学校舎を田柄小改築時の仮設校舎として利用することも検討します
通学区域の一部を光が丘秋の陽小学校へ編入することも検討します

2 春日小学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

春日小学校は、現在（令和6年度時点）12学級で適正規模の学校ですが、将来推計（令和26年度）では11学級で過小規模になる見込みです。近隣の学校は、練馬小学校（令和8年度に改築設計着手）、練馬第二小学校、練馬東小学校、向山小学校、高松小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	47	43	51	46	61	54	302
学級数	2	2	2	2	2	2	12

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
10,705 m ²	S56.12	43	未

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、練馬小学校、練馬第二小学校とは許容範囲になる見込みです。しかし、練馬小学校との統合は都推計で令和11年度に24学級に、練馬第二小学校との統合は区推計で24学級といずれも許容範囲の上限の学級数になります。通学区域の変更を行うことで春日小学校の過小規模の解消を検討します。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		対象校と統合した場合の学級規模	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数	R26年度 児童数計	学級数
春日小学校	S56.12	43	未	302	12	272	11		
練馬小学校	S38.3 (R8改築)	62	×	453	16	411	15	683	23
練馬第二小学校	S39.3	61	2F体	419	15	442	16	714	24
練馬東小学校	改築中	-	-	520	18	470	17	742	25 ×
向山小学校	改築中	-	-	485	17	512	18	784	26 ×
高松小学校	S43.3	57		665	21	605	21	877	28 ×

R11年度
都推計
24学級

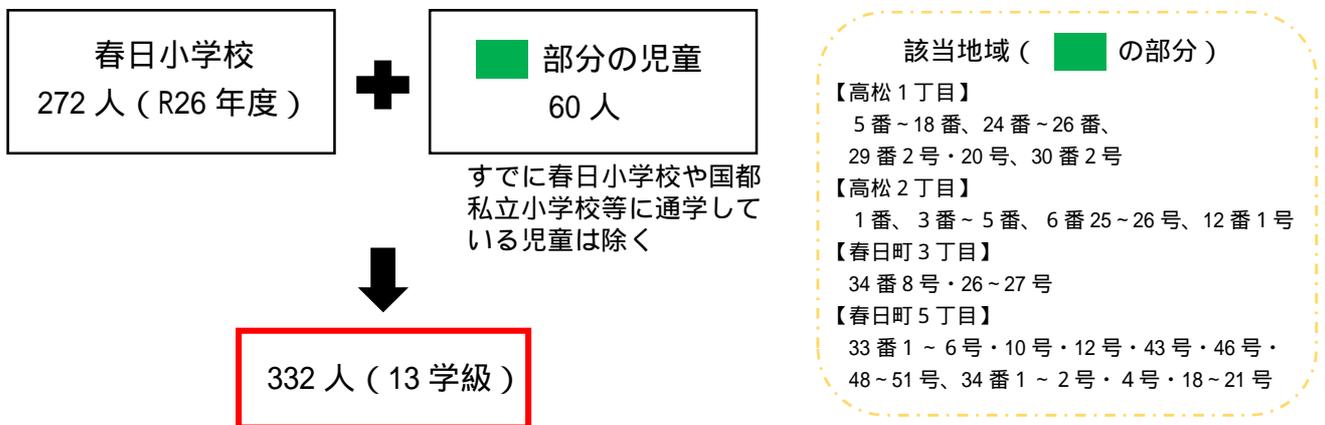
R11年度
都推計
25学級

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

練馬小学校、高松小学校の通学区域の一部は、環状八号線を跨いでいます(図の ■ の部分)。この地域の通学区域を春日小学校に変更することで、通学の安全確保、春日小学校の適正規模の確保につながります。なお、■ 部分の地域は春日小学校まで 1 km 以内に位置しています。

(4) 近隣校の受け入れ可否

春日小学校は、現在の普通教室数は 12 教室ですが、教室転用により 13 教室を確保できます。仮に区推計(令和 26 年度時点)の春日小学校の児童数 272 人と現在(令和 6 年度時点)の ■ 部分の児童数 60 人を合わせると 332 人(13 学級)であり、春日小学校の現在の校舎で受け入れることができます。



(5) 人口変動の要素(都推計考慮)

春日小学校は、都推計で適正規模になる見込みです。また、通学区域の変更により区推計の過小規模も解消されるため、統合・再編は行いません。

学校名	R26 年度 区推計		R11 年度 都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
春日小学校	272	11	280	12

(6) 検討結果まとめ

春日小学校は令和 6 年度時点で適正規模ですが、区推計では過小規模になる見込みです。練馬小学校、高松小学校の通学区域の一部を春日小学校に編入することで、通学の安全確保、春日小学校の適正規模の確保につながります。

令和 9 年 4 月を目途に、練馬小学校・高松小学校の通学区域の一部を春日小学校に編入する方向で検討します 新入生から適用

3 豊溪中学校

過小規模

改築課題

(1) 対象校の基本情報

豊溪中学校は、現在（令和6年度時点）も将来推計（令和26年度）でも5学級で、いずれも区内で最も学級数の少ない中学校です。築年数は59年で長寿命化改修ができない学校です。近隣の学校は、光が丘第一中学校、光が丘第三中学校、八坂中学校です。

生徒数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	合計
生徒数	44	55	38	137
学級数	2	2	1	5

周辺図



施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
10,818 m ²	S41.3	59	×

(2) 適正配置後の学級規模

近隣の中学校と統合した場合、いずれも適正規模になる見込みです。

なお、隣接している旭町小学校との小中一貫教育校化は、現在も将来も17学級で適正規模を下回るため行いません。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		対象校と統合した場合の学級規模	
	建築年	築年数		生徒数	学級数	生徒数	学級数	R26年度 生徒数計	学級数
豊溪中学校	S41.3	59	×	137	5	128	5		
光が丘第一中学校	S59.3	41	未	242	8	224	8	352	12
光が丘第三中学校	S63.3	37	未	407	12	379	13	507	16 ○
八坂中学校	S47.3	53	×	235	7	219	8	347	12
<小中一貫教育校の検討> 旭町小学校	S40.3	60	2F体	333	12	303	12	431	17 ×

R26年度の学級数は35人学級で算出

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

光が丘第一中学校、八坂中学校は、豊溪中学校の通学区域から2 km程度に位置しています。八坂中学校に通学する場合は、他自治体を通過し、笹目通りを横断することになります。光が丘第三中学校は、2 km程度を超える地域があるため統合候補の対象外となります。

(4) 近隣校の受け入れ可否

光が丘第一中学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで15教室を設置でき、統合・再編後に想定される12学級を受け入れられる見込みですが、改築を行わなくても現校舎で受け入れられます。八坂中学校は敷地が広く、改築後はより多くの教室を設置できますが、上記(3)のとおり通学経路に課題があります。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26年度生徒数計	学級数	6,400 m ²	5,500 m ²
豊溪中学校	10,818 m ²			-	-
光が丘第一中学校	14,999 m ²	352	12	15	26
八坂中学校	17,924 m ²	347	12	24	34

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（6,400 m²・5,500 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
6,400 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

豊溪中学校は、都推計でも6学級と過小規模になる見込みです。

学校名	R26年度区推計		R11年度都推計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数
豊溪中学校	128	5	153	6

(6) 検討結果まとめ

豊溪中学校は20年以上過小規模が続いており、区推計、都推計とも今後も単学級が続く見込みです。八坂中学校に通学する場合は通学経路に課題があり、光が丘第一中学校への通学が現実的です。また、豊溪中学校は現在築59年ですが、長寿命化改修ができないため、早急な判断が必要です。

令和11年4月を目途に、豊溪中学校と光が丘第一中学校を統合・再編する方向で検討します【敷地：光が丘第一中学校 現校舎】

4 光が丘第一中学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

光が丘第一中学校は、現在（令和6年度時点）も将来推計（令和26年度）でも8学級で、過小規模の学校です。築年数は41年と浅く、近隣の学校は、豊溪中学校、光が丘第二中学校、光が丘第三中学校、谷原中学校です。

生徒数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	合計
生徒数	88	86	68	242
学級数	3	3	2	8

周辺図



施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
14,999 m ²	S59.3	41	未

(2) 適正配置後の学級規模

近隣の中学校と統合した場合、適正規模を確保できる見込みの学校は、豊溪中学校、光が丘第二中学校です。光が丘第二中学校は築年数が38年と浅く、改築を行うまで期間があるため、統合時期が遅くなります。なお、光が丘第三中学校、谷原中学校と統合した場合、過大規模になる見込みのため統合候補の対象外となります。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		生徒数	学級数	生徒数	学級数
光が丘第一中学校	S59.3	41	未	242	8	224	8
豊溪中学校	S41.3	59	×	137	5	128	5
光が丘第二中学校	S62.3	38	未	324	9	305	11
光が丘第三中学校	S63.3	37	未	407	12	379	13
谷原中学校	S52.3	48	未	487	14	403	13

対象校と統合した場合の学級規模	
R26年度 生徒数計	学級数
352	12
529	17
603	19 ×
627	20 ×

R26年度の学級数は35人学級で算出

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

豊溪中学校、光が丘第二中学校とも、光が丘第一中学校の通学区域から2 km以内に位置しています。

(4) 近隣校の受け入れ可否

光が丘第二中学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで19教室を設置でき、想定される17学級を受け入れられる見込みです。豊溪中学校は敷地が狭く、他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26年度生徒数計	学級数	6,400 m ²	5,500 m ²
光が丘第一中学校	14,999 m ²			15	26
豊溪中学校	10,818 m ²	352	12	-	-
光が丘第二中学校	14,957 m ²	529	17	19	29

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（6,400 m²・5,500 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
6,400 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

光が丘第一中学校は、都推計でも9学級と過小規模になる見込みです。

学校名	R26年度区推計		R11年度都推計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数
光が丘第一中学校	224	8	261	9

(6) 検討結果まとめ

光が丘第一中学校の生徒を受け入れられる見込みのある学校は、光が丘第二中学校ですが、光が丘第二中学校は築年数が38年と浅く、改築を行うまで期間があります。また、光が丘第一中学校は同じく過小規模である豊溪中学校の統合候補となっています。

光が丘第一中学校は、豊溪中学校との統合・再編の検討を優先します

3-2. 第二次実施計画で対象とならない学校

1 橋戸小学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

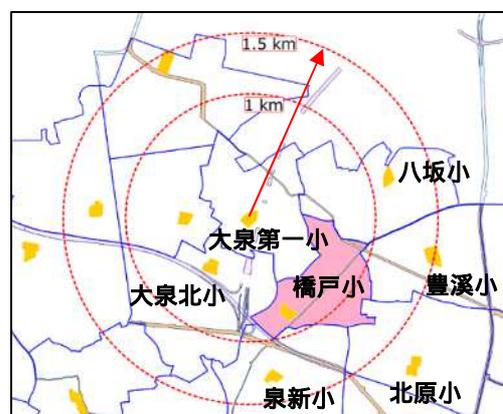
橋戸小学校は、現在（令和6年度時点）12学級で適正規模の学校ですが、将来推計（令和26年度）では10学級で過小規模になる見込みです。築年数は48年と浅く、近隣の学校は、豊溪小学校、北原小学校、大泉第一小学校、大泉北小学校、泉新小学校、八坂小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	40	56	41	48	50	48	283
学級数	2	2	2	2	2	2	12

周辺図



施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
10,129 m ²	S52.3	48	未

(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、大泉第一小学校とは適正規模、豊溪小学校、泉新小学校、八坂小学校とは許容範囲になる見込みです。大泉第一小学校は、将来も過小規模の見込みであるため、統合した場合は両校の過小規模を解消できます。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		対象校と統合した場合の学級規模	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数	R26年度 児童数計	学級数
橋戸小学校	S52.3	48	未	283	12	258	10		
豊溪小学校	改築中	-	-	484	16	439	16	697	23
北原小学校	S54.3	46	未	667	21	554	19	812	27 ×
大泉第一小学校	S40.3	60	○	251	10	226	9	484	17
大泉北小学校	S49.3	51	未	549	18	496	18	754	25 ×
泉新小学校	S44.3	56	×	521	18	433	16	691	23
八坂小学校	S46.3	54	2F 体	376	13	341	13	599	21

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

大泉第一小学校、泉新小学校は、橋戸小学校の通学区域から 1.5km 以内に位置しています。豊溪小学校、八坂小学校は 1.5km 程度を超える地域があるため統合候補の対象外となります。

(4) 近隣校の受け入れ可否

大泉第一小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで 25 教室を設置でき、想定される 17 学級を受け入れられる見込みです。泉新小学校は敷地が狭く、他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度児童数計	学級数	3,500 m ²	3,000 m ²
橋戸小学校	10,129 m ²			10	15
大泉第一小学校	11,547 m ²	484	17	25	30
泉新小学校	9,376 m ²	691	23	-	-

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

橋戸小学校は、都推計でも 10 学級と過小規模になる見込みですが、大江戸線の延伸が計画されている地域のため、推計を上回る人口の増加が生じる可能性があります。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
橋戸小学校	258	10	267	10

(6) 検討結果まとめ

橋戸小学校の児童を受け入れられる見込みのある学校は、大泉第一小学校です。橋戸小学校は、区推計、都推計とも過小規模の見込みですが、大江戸線延伸地域のため、推計を上回る人口の増加が生じる可能性があります。大泉第一小学校は築 60 年ですが、長寿命化改修が可能であるため、一定期間推移を見守ることができます。

橋戸小学校・大泉第一小学校の改築時に再検討します
(第二次実施計画の対象外)

2 大泉第一小学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

大泉第一小学校は、現在（令和6年度時点）も10学級、将来推計（令和26年度）でも9学級で、いずれも過小規模の学校です。築年数は60年で、長寿命化改修が可能な学校です。近隣の学校は、大泉北小学校、大泉学園小学校、大泉学園桜小学校、橋戸小学校、八坂小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	35	44	32	53	39	48	251
学級数	1	2	1	2	2	2	10

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
11,547 m ²	S40.3	60	

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、大泉北小学校、大泉学園桜小学校、八坂小学校とは許容範囲、大泉学園小学校、橋戸小学校とは適正規模になる見込みです。橋戸小学校は、将来も過小規模の見込みであるため、統合した場合は両校の過小規模を解消できます。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		対象校と統合した 場合の学級規模	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数	R26年度 児童数計	学級数
大泉第一小学校	S40.3	60		251	10	226	9		
大泉北小学校	S49.3	51	未	549	18	496	18	722	24
大泉学園小学校	S43.3	57		330	12	300	12	526	18
大泉学園桜小学校	S55.8	44	未	341	12	310	12	536	19
橋戸小学校	S52.3	48	未	283	12	258	10	484	17
八坂小学校	S46.3	54	2F体	376	13	341	13	567	20

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

大泉北小学校、大泉学園小学校は、大泉第一小学校の通学区域から 1.5km 以内に位置しています。大泉学園桜小学校、橋戸小学校、八坂小学校は 1.5km 程度を超える地域があるため統合候補の対象外となります。

(4) 近隣校の受け入れ可否

大泉北小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで 33 教室を設置でき、想定される 24 学級を受け入れられる見込みです。大泉学園小学校は敷地が狭く、他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度児童数計	学級数	3,500 m ²	3,000 m ²
大泉第一小学校	11,547 m ²			25	30
大泉北小学校	12,683 m ²	722	24	33	39
大泉学園小学校	9,210 m ²	526	18	-	-

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

大泉第一小学校は、都推計でも 10 学級と過小規模になる見込みですが、大江戸線の延伸が計画されている地域のため、推計を上回る人口の増加が生じる可能性があります。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
大泉第一小学校	226	9	227	10

(6) 検討結果まとめ

大泉第一小学校は区推計、都推計とも過小規模の見込みですが、大江戸線延伸地域のため、推計を上回る人口の増加が生じる可能性があります。大泉第一小学校は築 60 年ですが、長寿命化改修が可能であるため、一定期間推移を見守ることができます。

**大泉第一小学校を長寿命化改修する方向で検討し、改築時に再検討します
(第二次実施計画の対象外)**

3 大泉学園小学校

改築課題

(1) 対象校の基本情報

大泉学園小学校は、現在（令和6年度時点）も将来推計（令和26年度）でも12学級で、適正規模の学校です。築年数は57年で、長寿命化改修が可能です。敷地が狭く、改築に課題のある学校です。近隣の学校は、大泉第一小学校、大泉北小学校、大泉学園緑小学校、大泉学園桜小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	58	48	55	59	49	61	330
学級数	2	2	2	2	2	2	12

特別支援学級3学級あり

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
9,210 m ²	S43.3	57	

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、大泉第一小学校とは適正規模、大泉学園緑小学校、大泉学園桜小学校とは許容範囲になる見込みです。なお、大泉北小学校と統合した場合は、過大規模になる見込みのため統合候補の対象外となります。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		対象校と統合した場合の学級規模	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数	R26年度 児童数計	学級数
大泉学園小学校	S43.3	57		330	12	300	12		
大泉第一小学校	S40.3	60		251	10	226	9	526	18
大泉北小学校	S49.3	51	未	549	18	496	18	796	26 ×
大泉学園緑小学校	S53.3	47	未	474	17	430	16	730	24
大泉学園桜小学校	S55.8	44	未	341	12	310	12	610	21

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

大泉第一小学校、大泉学園緑小学校は、大泉学園小学校の通学区域から 1.5km 以内に位置していますが、大泉学園緑小学校に通学する場合は、大泉学園通りを横断することになります。大泉学園桜小学校は 1.5km 程度を超える地域があるため統合候補の対象外となります。

(4) 近隣校の受け入れ可否

大泉第一小学校、大泉学園緑小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで必要な教室数を設置できる見込みです。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度児童数計	学級数	3,500 m ²	3,000 m ²
大泉学園小学校	9,210 m ²			-	-
大泉第一小学校	11,547 m ²	526	18	25	30
大泉学園緑小学校	11,104 m ²	730	24	23 ×	29

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

大泉学園小学校は、都推計では 11 学級と過小規模になる見込みですが、大江戸線の延伸が計画されている地域のため、推計を上回る人口の増加が生じる可能性があります。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
大泉学園小学校	300	12	272	11

(6) 検討結果まとめ

大泉学園小学校は、改築に課題のある学校ですが、現在も区推計も適正規模の学校です。大泉学園小学校の児童を受け入れられる見込みの学校は、大泉第一小学校と大泉学園緑小学校ですが、大泉第一小学校は橋戸小学校の受け入れ候補校でもあります。大泉学園小学校は、大江戸線延伸地域のため、推計を上回る人口の増加が生じる可能性があり、現時点での判断は困難です。

次回の計画策定時の状況を見て再検討します
(第二次実施計画の対象外)

4 豊玉第二小学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

豊玉第二小学校は、現在（令和6年度時点）も将来推計（令和26年度）でも11学級で、過小規模の学校です。築年数は61年で、長寿命化改修が可能です。体育館が2階にあり、改築の検討対象校です。近隣の学校は、豊玉小学校、豊玉東小学校、豊玉南小学校、開進第二小学校、開進第三小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	50	56	37	38	30	47	258
学級数	2	2	2	2	1	2	11

特別支援学級5学級あり

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
7,552 m ²	S39.3	61	(2F体)

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、許容範囲となる見込みの学校は、豊玉東小学校のみです。その他の近隣校は、統合すると過大規模になる見込みのため統合候補の対象外となります。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数
豊玉第二小学校	S39.3	61	2F体	258	11	271	11
豊玉小学校	S47.2	53		493	17	518	18
豊玉東小学校	S40.3	60		360	13	376	14
豊玉南小学校	H23.2 改築済	14	-	554	19	582	20
開進第二小学校	S38.3 (R6長寿)	62		493	17	518	18
開進第三小学校	S57.3	43	2F体	739	24	775	26

対象校と統合した場合の学級規模	
R26年度 児童数計	学級数
789	26 ×
647	22
853	28 ×
789	26 ×
1,046	33 ×

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

豊玉東小学校は、豊玉第二小学校の通学区域から 1.5km 以内に位置していますが、豊玉東小学校に通学する場合は、多くの児童が環状七号線や目白通りを横断することになります。

(4) 近隣校の受け入れ可否

豊玉東小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで 26 教室を設置でき、想定される 22 学級を受け入れられる見込みです。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度児童数計	学級数	3,500 m ²	3,000 m ²
豊玉第二小学校	7,552 m ²			-	-
豊玉東小学校	10,514 m ²	647	22	20 ×	26

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

豊玉第二小学校は、都推計では 12 学級と適正規模になる見込みです。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
豊玉第二小学校	271	11	337	12

(6) 検討結果まとめ

豊玉第二小学校は、区推計で過小規模ですが、都推計では適正規模の見込みです。豊玉第二小学校の児童を受け入れられる見込みの学校は、豊玉東小学校ですが、統合した場合、多くの児童が通学に環状七号線や目白通りを横断することになります。豊玉第二小学校は築 61 年で、長寿命化改修が可能ですが、体育館が 2 階にあります。

統合・再編は行わず、改築する方向で検討します
(第二次実施計画の対象外)

5 南が丘小学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

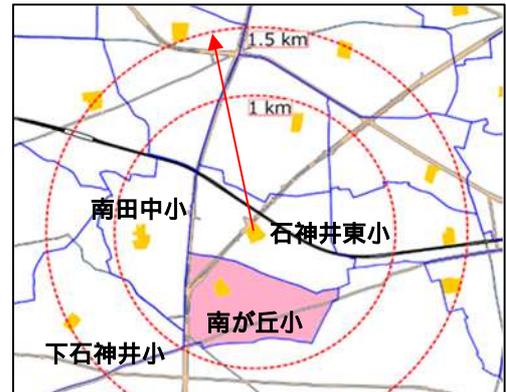
南が丘小学校は、現在（令和6年度時点）12学級で適正規模の学校ですが、将来推計（令和26年度）では11学級で過小規模になる見込みです。近隣の学校は、石神井東小学校、下石神井小学校、南田中小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	44	67	51	64	61	50	337
学級数	2	2	2	2	2	2	12

周辺図



施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
9,894 m ²	S51.3	49	未

(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、許容範囲となる見込みの学校は、石神井東小学校、南田中小学校です。下石神井小学校は、統合すると過大規模になる見込みのため統合候補の対象外となります。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数
南が丘小学校	S51.3	49	未	337	12	282	11
石神井東小学校	S41.3	59	×	413	14	344	13
下石神井小学校	R2.7 改築済	4	-	819	26	683	23
南田中小学校	S43.3	57		343	13	287	11

対象校と統合した場合の学級規模	
R26年度 児童数計	学級数
626	21
965	31 ×
569	20

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

石神井東小学校、南田中小学校は、南が丘小学校の通学区域から 1.5km 以内に位置していますが、南田中小学校に通学する場合は、笹目通りを横断することになります。石神井東小学校に通学する場合はすべての児童が 1 km 以内で通学できます。

(4) 近隣校の受け入れ可否

石神井東小学校、南田中小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで必要な教室数を設置できる見込みです。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度児童数計	学級数	3,500 m ²	3,000 m ²
南が丘小学校	9,894 m ²			13	19
石神井東小学校	12,455 m ²	626	21	32	38
南田中小学校	14,278 m ²	569	20	44	49

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

南が丘小学校は、都推計では 12 学級と適正規模になる見込みです。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
南が丘小学校	282	11	256	12

(6) 検討結果まとめ

南が丘小学校は、区推計で過小規模ですが、都推計では適正規模の見込みです。南が丘小学校の児童を受け入れられる見込みの学校は、石神井東小学校、南田中小学校ですが、南田中小学校と統合した場合、通学に笹目通りを横断することになります。石神井東小学校は築 59 年で長寿命化改修ができない学校ですが、改築は令和 11 年度以降になる見込みです。

次の計画策定時の状況を見て再検討します
(第二次実施計画の対象外)

6 南田中小学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

南田中小学校は、現在（令和6年度時点）13学級で適正規模の学校ですが、将来推計（令和26年度）では11学級で過小規模になる見込みです。築年数は57年で、長寿命化改修が可能な学校です。近隣の学校は、石神井小学校、石神井東小学校、下石神井小学校、光和小学校、谷原小学校、南が丘小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

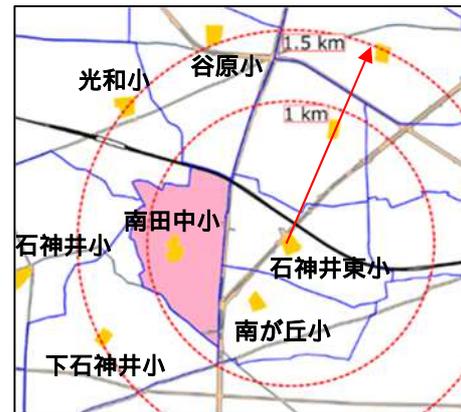
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	51	65	48	56	72	51	343
学級数	2	2	2	2	3	2	13

特別支援学級4学級あり

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
14,278 m ²	S43.3	57	

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣の小学校と統合した場合、許容範囲となる見込みの学校は、石神井東小学校、南が丘小学校です。その他の近隣校は、統合すると過大規模になる見込みのため統合候補の対象外となります。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数
南田中小学校	S43.3	57		343	13	287	11
石神井小学校	R2.12 改築済	4	-	620	21	516	18
石神井東小学校	S41.3	59	×	413	14	344	13
下石神井小学校	R2.7 改築済	4	-	819	26	683	23
光和小学校	H16.2 改築済	21	-	794	24	661	22
谷原小学校	H24.11 改築済	12	-	719	23	600	21
南が丘小学校	S51.3	49	未	337	12	282	11

対象校と統合した場合の学級規模	
R26年度 児童数計	学級数
803	26 ×
631	21
970	31 ×
948	30 ×
887	29 ×
569	20

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

石神井東小学校、南が丘小学校は、南田中小学校の通学区域から 1.5km 以内に位置していますが、石神井東小学校に通学する場合は、笹目通りを横断することになります。

(4) 近隣校の受け入れ可否

石神井東小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで 32 教室を設置でき、想定される 21 学級を受け入れられる見込みです。南が丘小学校は敷地が狭く、他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度児童数計	学級数	3,500 m ²	3,000 m ²
南田中小学校	14,278 m ²			44	49
石神井東小学校	12,455 m ²	631	21	32	38
南が丘小学校	9,894 m ²	569	20	13 ×	19 ×

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

南田中小学校は、都推計では 12 学級と適正規模になる見込みです。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
南田中小学校	287	11	256	12

(6) 検討結果まとめ

南田中小学校は、区推計で過小規模ですが、都推計では適正規模の見込みです。南田中小学校の児童を受け入れられる見込みの学校は、石神井東小学校、南が丘小学校ですが、石神井東小学校と統合した場合、通学に笹目通りを横断することになります。また、近隣に許容範囲の規模の学校が多く、状況により学区域変更による受け入れ候補校になり得る学校です。

次回の計画策定時の状況を見て再検討します
(第二次実施計画の対象外)

7 開進第三小学校

過大規模

(1) 対象校の基本情報

開進第三小学校は、現在（令和6年度時点）24学級で許容範囲の学校ですが、将来推計（令和26年度）では26学級で過大規模になる見込みです。築年数は43年で、長寿命化改修が可能な学校ですが、体育館が2階にあり、改築の検討対象校です。近隣の学校は、旭丘小学校、小竹小学校、豊玉第二小学校、豊玉東小学校、開進第二小学校、開進第四小学校です。旭丘小学校、小竹小学校は既に対応方針を示しています。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	122	116	128	121	131	121	739
学級数	4	4	4	4	4	4	24

周辺図



施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
8,394 m ²	S57.3	43	(2F体)

(2) 適正配置後の学級規模

近隣のいずれの学校も一定の児童を受け入れられる見込みで、学区域変更を検討できます。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		適正規模の 許容範囲 までの学級数	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数		
開進第三小学校	S57.3	43	2F体	739	24	775	26		
豊玉第二小学校	S39.3	61	2F体	258	11	271	11		13
豊玉東小学校	S40.3	60		360	13	376	14		10
開進第二小学校	S38.3 (R6長寿)	62		493	17	518	18	6	
開進第四小学校	S47.3	53	×	525	17	553	19	5	

(3) 適正配置後の通学距離

学区域変更を行う場合は通学距離を考慮します。

(4) 近隣校の受け入れ可否

豊玉東小学校、開進第二小学校、開進第四小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで、一定の学級数を受け入れられる見込みです。豊玉第二小学校は敷地が狭く、他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	適正規模の許容範囲までの学級数	改築後の余剰教室数	
			3,500 m ²	3,000 m ²
開進第三小学校	8,394 m ²			
豊玉第二小学校	7,552 m ²	13	-	-
豊玉東小学校	10,514 m ²	10	6	12
開進第二小学校	10,470 m ²	6	2	7
開進第四小学校	13,248 m ²	5	10	15

余剰教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）と教室数を確保した上で、他校の児童を受け入れるために設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

「 - 」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

開進第三小学校は、都推計では 19 学級と許容範囲になる見込みです。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
開進第三小学校	775	26	594	19

(6) 検討結果まとめ

開進第三小学校は、区推計では過大規模の見込みですが、都推計では許容範囲と評価が分かれており、現時点での判断は困難です。改築による教育環境の確保を行ったうえで、学校運営に支障が出る場合は通学区域の変更を検討します。

次回の計画策定時の状況を見て再検討します
(第二次実施計画の対象外)

8 中村小学校

過大規模

(1) 対象校の基本情報

中村小学校は、現在（令和6年度時点）も27学級、将来推計（令和26年度）でも30学級で、いずれも過大規模の学校です。築年数は60年で、長寿命化改修が可能な学校ですが、体育館が2階にあり、改築の検討対象校です。近隣の学校は、豊玉小学校、豊玉南小学校、中村西小学校、向山小学校です。

児童数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
児童数	137	123	158	161	166	155	900
学級数	4	4	5	5	5	4	27

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
13,881 m ²	S40.3	60	(2F体)

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣のいずれの学校も一定数の児童を受け入れられる見込みで、学区域変更を検討できます。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		児童数	学級数	児童数	学級数
中村小学校	S40.3	60	2F体	900	27	948	30
豊玉小学校	S47.2	53		493	17	518	18
豊玉南小学校	H23.2 改築済	14	-	554	19	582	20
中村西小学校	S38.2 (R7改築)	62	2F体	412	13	434	16
向山小学校	改築中	-	-	485	17	512	18

適正規模の 許容範囲 までの学級数
6
4
8
6

(3) 適正配置後の通学距離

学区域変更を行う場合は通学距離を考慮します。

(4) 近隣校の受け入れ可否

豊玉小学校、中村西小学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで、一定の学級数を受け入れられる見込みです。豊玉南小学校、向山小学校は他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	適正規模の許容範囲までの学級数	改築後の余剰教室数	
			3,500 m ²	3,000 m ²
中村小学校	13,881 m ²			
豊玉小学校	11,459 m ²	6	12	18
豊玉南小学校	11,468 m ²	4	-	-
中村西小学校	14,095 m ²	8	19	25
向山小学校	10,796 m ²	6	-	-

余剰教室数：
改築後、必要な運動場面積（3,500 m²・3,000 m²）と教室数を確保した上で、他校の児童を受け入れるために設置できる普通教室数（机上計算値）
3,500 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

中村小学校は、都推計では24学級と許容範囲になる見込みです。

学校名	R26年度区推計		R11年度都推計	
	児童数	学級数	児童数	学級数
中村小学校	948	30	723	24

(6) 検討結果まとめ

中村小学校は、区推計では過大規模の見込みですが、都推計では許容範囲と評価が分かれており、現時点での判断は困難です。改築による教育環境の確保を行ったうえで、学校運営に支障が出る場合は通学区域の変更を検討します。

次回の計画策定時の状況を見て再検討します
（第二次実施計画の対象外）

9 光が丘第二中学校

過小規模

(1) 対象校の基本情報

光が丘第二中学校は、現在（令和6年度時点）も9学級、将来推計（令和26年度）でも11学級で、いずれも過小規模の学校です。築年数は38年と浅く、近隣の学校は、練馬中学校、光が丘第一中学校、光が丘第三中学校、谷原中学校です。

生徒数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	合計
生徒数	107	109	108	324
学級数	3	3	3	9

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
14,957 m ²	S62.3	38	未

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣の中学校と統合した場合、適正規模を確保できる見込みの学校は、光が丘第一中学校のみです。その他の近隣校は、統合すると過大規模になる見込みのため統合候補の対象外となります。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		生徒数	学級数	生徒数	学級数
光が丘第二中学校	S62.3	38	未	324	9	305	11
練馬中学校	S45.3	55	×	426	13	400	13
光が丘第一中学校	S59.3	41	未	242	8	224	8
光が丘第三中学校	S63.3	37	未	407	12	379	13
谷原中学校	S52.3	48	未	487	14	403	13

対象校と統合した場合の学級規模	
R26年度 生徒数計	学級数
705	22 ×
529	17
684	21 ×
708	22 ×

R26年度の学級数は35人学級で算出

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

光が丘第一中学校は、光が丘第二中学校の通学区域から 1 km 以内に位置しています。

(4) 近隣校の受け入れ可否

光が丘第一中学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで 26 教室を設置でき、想定される 17 学級を受け入れられる見込みです。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度生徒数計	学級数	6,400 m ²	5,500 m ²
光が丘第二中学校	14,957 m ²			19	29
光が丘第一中学校	14,999 m ²	529	17	15 ×	26

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積
(6,400 m²・5,500 m²)
を確保したうえで設置できる
普通教室数(机上計算値)
6,400 m²は、余裕を持った
運動場面積

(5) 人口変動の要素(都推計考慮)

光が丘第二中学校は、都推計でも 9 学級と過小規模になる見込みです。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数
光が丘第二中学校	305	11	338	9

(6) 検討結果まとめ

光が丘第二中学校の生徒を受け入れられる見込みのある学校は、光が丘第一中学校ですが、光が丘第二中学校は築年数が 38 年と浅く、改築を行うまで期間があります。また、光が丘第一中学校は同じく過小規模である豊溪中学校の統合候補となっています。

光が丘第二中学校の改築時の状況を見て再検討します
(第二次実施計画の対象外)

10 石神井南中学校

過小規模

改築課題

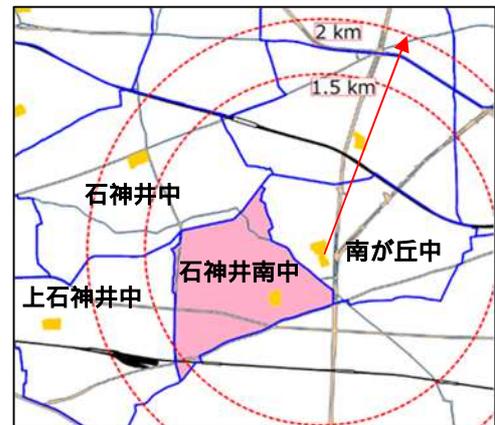
(1) 対象校の基本情報

石神井南中学校は、現在（令和6年度時点）も将来推計（令和26年度）でも10学級で、いずれも過小規模の学校です。築年数は64年ですが、現在長寿命化改修中のため、概ね築80年を目途に改築を検討する必要があります。近隣の学校は、石神井中学校、上石神井中学校、南が丘中学校です。

生徒数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	合計
生徒数	112	126	117	355
学級数	3	4	3	10



施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
11,296 m ²	S36.3	64	長寿命化改修中

(2) 適正配置後の学級規模

近隣の中学校と統合した場合、適正規模を確保できる見込みの学校は、南が丘中学校のみです。石神井南中学校の築80年と南が丘中学校の築60年が同時期であるため、改築の時期に合わせた検討が必要です。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度	
	建築年	築年数		生徒数	学級数	生徒数	学級数
石神井南中学校	S36.3	64	長寿命化 改修中	355	10	294	10
石神井中学校	S41.3	59		578	16	478	16
上石神井中学校	S37.3 (R6改築)	-	×	393	11	326	11
南が丘中学校	S54.4	45	未	269	9	222	8

対象校と統合した場合の学級規模	
R26年度 生徒数計	学級数
772	24 ×
620	20 ×
516	17

R26年度の学級数は35人学級で算出

(3) 適正配置後の通学距離〔(1) 周辺図参照〕

南が丘中学校は、石神井南中学校の通学区域から 2 km 以内に位置しています。

(4) 近隣校の受け入れ可否

南が丘中学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで 38 教室を設置でき、想定される 17 学級を受け入れられる見込みです。

石神井南中学校は敷地が狭く、南が丘中学校の生徒を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	対象校と統合した場合の学級規模		改築後の設置可能教室数	
		R26 年度生徒数計	学級数	6,400 m ²	5,500 m ²
石神井南中学校	11,296 m ²			-	-
南が丘中学校	19,065 m ²	516	17	38	48

設置可能教室数：
改築後、必要な運動場面積（6,400 m²・5,500 m²）を確保したうえで設置できる普通教室数（机上計算値）
6,400 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

石神井南中学校は、都推計でも 9 学級と過小規模になる見込みです。

学校名	R26 年度区推計		R11 年度都推計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数
石神井南中学校	294	10	338	9

(6) 検討結果まとめ

石神井南中学校の生徒を受け入れられる見込みのある学校は、南が丘中学校ですが、南が丘中学校は築年数が 45 年と浅く、改築を行うまで期間があります。また、石神井南中学校は現在、長寿命化改修中です。

石神井南中学校の改築時の状況を見て再検討します
(第二次実施計画の対象外)

11 中村中学校

過大規模

(1) 対象校の基本情報

中村中学校は、現在（令和6年度時点）15学級で適正規模の学校ですが、将来推計（令和26年度）では19学級で過大規模になる見込みです。築年数は54年で、長寿命化改修が可能な学校です。近隣の学校は、豊玉中学校、開進第二中学校、貫井中学校です。

生徒数・学級数

令和6年5月1日現在

	1年生	2年生	3年生	合計
生徒数	171	170	191	532
学級数	5	5	5	15

特別支援学級2学級あり

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
24,378 m ²	S46.3	54	



(2) 適正配置後の学級規模

近隣のいずれの学校も一定数の生徒を受け入れられる見込みで、学区域変更を検討できます。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		適正規模の 許容範囲 までの学級数
	建築年	築年数		生徒数	学級数	生徒数	学級数	
中村中学校	S46.3	54		532	15	588	19	
豊玉中学校	S40.3 (R7 長寿)	60		278	9	307	11	7
開進第二中学校	S41.3	59		396	12	440	15	3
貫井中学校	S38.3	62	×	430	12	478	16	2

R26年度の学級数は35人学級で算出

(3) 適正配置後の通学距離

学区域変更を行う場合は通学距離を考慮します。

(4) 近隣校の受け入れ可否

豊玉中学校、開進第二中学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで、一定の学級数を受け入れられる見込みです。貫井中学校は敷地が狭く、他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	適正規模の許容範囲までの学級数	改築後の余剰教室数	
			6,400 m ²	5,500 m ²
中村中学校	24,378 m ²		-	-
豊玉中学校	15,463 m ²	7	9	19
開進第二中学校	25,889 m ²	3	86	97
貫井中学校	13,910 m ²	2	-	-

余剰教室数：
改築後、必要な運動場面積（6,400 m²・5,500 m²）と教室数を確保した上で、他校の生徒を受け入れるために設置できる普通教室数（机上計算値）
6,400 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

中村中学校は、都推計では14学級と適正規模になる見込みです。

学校名	R26年度区推計		R11年度都推計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数
中村中学校	588	19	523	14

(6) 検討結果まとめ

中村中学校は、区推計では過大規模の見込みですが、都推計では適正規模と評価が分かれており、現時点での判断は困難です。改築による教育環境の確保を行ったうえで、学校運営に支障が出る場合は通学区域の変更を検討します。

次回の計画策定時の状況を見て再検討します
(第二次実施計画の対象外)

12 大泉中学校

過大規模

(1) 対象校の基本情報

大泉中学校は、現在(令和6年度時点)も将来推計(令和26年度)でも19学級で、いずれも過大規模の学校です。築年数は61年で、長寿命化改修ができない学校です。近隣の学校は、大泉第二中学校、大泉西中学校、大泉北中学校、石神井中学校、三原台中学校です。

生徒数・学級数

令和6年5月1日現在

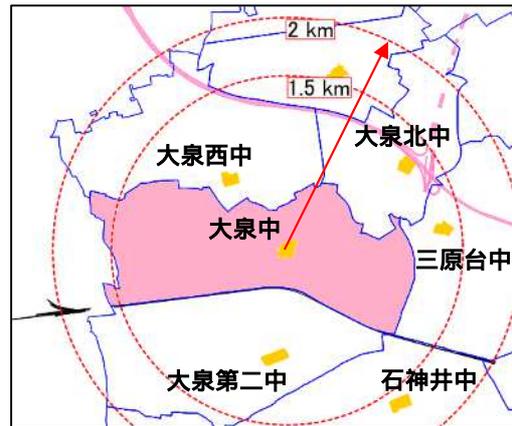
	1年生	2年生	3年生	合計
生徒数	247	238	217	702
学級数	7	6	6	19

特別支援学級7学級あり

施設保有情報

校地面積	建築年	築年数	長寿命化可否
16,732 m ²	S39.3	61	×

周辺図



(2) 適正配置後の学級規模

近隣のいずれの学校も一定数の生徒を受け入れられる見込みで、学区域変更を検討できます。

学校名	築年数		長寿命化 可否	R6年度		R26年度		適正規模の 許容範囲 までの学級数
	建築年	築年数		生徒数	学級数	生徒数	学級数	
大泉中学校	S39.3	61	×	702	19	580	19	
大泉第二中学校	S47.3	53		532	15	441	15	3
大泉西中学校	R2.11 改築済	4	-	533	15	441	15	3
大泉北中学校	S53.3	47	未	266	9	221	8	10
石神井中学校	S41.3	59		578	16	478	16	2
三原台中学校	S53.3	47	未	497	15	412	14	4

R26年度の学級数は35人学級で算出

(3) 適正配置後の通学距離

大泉第二中学校、石神井中学校への学区域変更は、西武池袋線を跨ぐため検討の対象外とします。

(4) 近隣校の受け入れ可否

大泉西中学校、大泉北中学校は、改築後に望ましい運動場面積を確保したうえで、一定の学級数を受け入れられる見込みです。三原台中学校は敷地が狭く、他校を受け入れる余裕はありません。

学校名	校地面積	適正規模の許容範囲までの学級数	改築後の余剰教室数	
			6,400 m ²	5,500 m ²
大泉中学校	16,732 m ²		-	-
大泉西中学校	13,868 m ²	3	1	1
大泉北中学校	14,598 m ²	10	6	16
三原台中学校	13,057 m ²	4	-	-

余剰教室数：
改築後、必要な運動場面積（6,400 m²・5,500 m²）と教室数を確保した上で、他校の生徒を受け入れるために設置できる普通教室数（机上計算値）
6,400 m²は、余裕を持った運動場面積

「-」は他校を受け入れる余裕教室なし

(5) 人口変動の要素（都推計考慮）

大泉中学校は、都推計でも19学級と過大規模になる見込みです。

学校名	R26年度区推計		R11年度都推計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数
大泉中学校	580	19	708	19

(6) 検討結果まとめ

大泉中学校は、区推計、都推計とも過大規模になる見込みです。区推計では、令和26年度に35人学級想定で19学級と、適正規模の基準から1学級のみ超過であり、現時点での判断は困難です。改築による教育環境の確保を行ったうえで、学校運営に支障が出る場合は通学区域の変更を検討します。

次回の計画策定時の状況を見て再検討します
（第二次実施計画の対象外）

4. 学校別検討まとめ

(1) 統合・再編の方向で検討する学校

小学校

	対象校名	相手校名	検討結果まとめ
	光が丘第八小	田柄小 (光が丘秋の陽小)	田柄小の改築に合わせ、令和14～18年度を目途に、光が丘第八小と田柄小を統合・再編する方向で検討 【敷地：田柄小(改築)】 光が丘第八小校舎を田柄小改築時の仮設校舎として利用することも検討 通学区域の一部を光が丘秋の陽小へ編入することも検討

中学校

	対象校名	相手校名	検討結果まとめ
	豊溪中	光が丘第一中	令和11年4月を目途に、豊溪中と光が丘第一中を統合・再編する方向で検討 【敷地：光が丘第一中(現校舎)】

(2) 学区変更の方向で検討する学校

小学校

	対象校名	相手校名	検討結果まとめ
	春日小	練馬小 高松小	令和9年4月を目途に、練馬小・高松小の通学区域の一部を春日小に編入する方向で検討 新入生から適用

(3) 第二次実施計画で対象とならない学校

小学校

大泉第一、橋戸、豊玉第二、南が丘、南田中、大泉学園、大泉第六、石神井西、石神井台、泉新、富士見台、練馬第三、開進第三、中村

中学校

石神井南、光が丘第二、南が丘、大泉北、八坂、練馬東、豊玉、谷原、関、三原台、石神井東、貫井、中村、大泉

第4章

「旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の 今後の対応方針」に基づく進捗状況

令和元年 8 月に策定した「旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の今後の対応方針」に基づき、旭丘・小竹地域に新たな小中一貫教育校を開校予定です。

(1) 対応方針 (令和元年 8 月)

旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校を廃止し、新たな小中一貫教育校を設置する。旭丘小学校・旭丘中学校については、先行して新たな小中一貫教育校の設置に向けた準備を開始する。

新たな小中一貫教育校は旭丘小学校と旭丘中学校の跡地に整備する。

新たな小中一貫教育校における中学校の通学区域は、旭丘小学校と小竹小学校の通学区域を合わせた区域とする。小学校の通学区域は、当面、旭丘小学校の通学区域を基本とする。

小竹小学校の跡施設については、区の計画や地域のニーズ等を踏まえて検討を行う。

(2) 現状と今後の予定

旭丘・小竹地域の新たな小中一貫教育校「(仮称) みらい青空学園」は令和 8 年 4 月に開校予定です。現在は、旭丘小学校・旭丘中学校を先行して小中一貫教育校にするための準備を行っています。

小竹小学校については、令和 8 年度の新校開校後の状況を確認し、統合に向けた調整を進めます

第5章
第二次実施計画を進めるにあたっての
具体的な取り組み

1. 統合・再編を円滑に進めるための取り組み

統合・再編を円滑に進めるため、統合まで概ね2年間の準備期間を設けます。この間、保護者や地域の皆様などの協力を得て、以下の取り組みを進めていきます。統合・再編を契機として、より一層、学校教育の充実を図るとともに、新たな気持ちで学校生活のスタートが切れるよう教育環境を整備します。

(1) 準備会の設置

学校関係者、保護者の代表、町会・自治会代表などで構成する準備会を設置します。準備会では、歴史の保存、閉校式の開催などについて協議を行います。

準備会の進捗状況や協議内容については、準備会だよりや区ホームページなどにより、適宜、保護者や地域の皆様へ情報提供をしていきます。

(2) 交流活動の実施

統合・再編に伴う児童・生徒の不安や動揺をできる限り軽減するため、対象校合同で交流活動(例:運動会、移動教室、部活動等)を実施し、児童・生徒の交流を深めます。また、必要に応じて心のふれあい相談員による相談時間を拡充し、新校での学習や学校生活が楽しく安定したものになるように努めます。

(3) 学級編制と教職員配置

統合・再編に伴う児童・生徒の不安を軽減するとともに、児童・生徒の状況に配慮した学級編制と教職員配置を行います。

統合・再編までの間、新校の位置とならない学校の新1年生が少なくなったとしても、学級は編制します。その場合には、児童・生徒の教育に支障が生じないように創意工夫していきます。また、新校の学級の編制にあたっては、対象校の児童・生徒数の割合を考慮した構成とするなど配慮します。

(4) 特別支援学級の移設

特別支援学級の移設にあたっては、できるだけ児童・生徒への負担がないように、指導方法の継続、施設の整備、教員の配置などについて十分な配慮を行います。また、特別支援学級が設置されていない学校の児童・生徒や保護者に特別支援学級に対する理解を深めていただくため、授業参観に参加できる機会を設けるほか、特別支援学級の児童・生徒への負担に配慮しながら、両校の児童・生徒の交流活動を実施します。

心のふれあい相談員:児童・生徒からの相談を受け、話し相手になり、児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを和らげるために区が配置している相談員。

(5) 小中連携グループの見直し

教育委員会では、小学校から中学校への段差を低くし、小学生がより意欲をもって中学校に進学できるように、出前授業や部活動体験など、様々な小中連携の取り組みを進めています。統合・再編に伴い、小中連携グループの見直しを行い、小中連携教育の継続と発展に努めます。

(6) 通学路の安全確保

統合・再編後の通学路の安全確保については、各学校での安全指導を徹底するとともに、通学路の安全点検を実施し、必要に応じて警察署や道路管理者などへ働きかけを行います。

(7) 就学指定校の変更

児童・生徒は、通学区域内の学校（指定校）に通うことを原則としており、統合・再編までの間、対象校に入学予定の新1年生についても同様です。ただし、新校の位置となる学校への入学を希望する場合は、指定校変更を認める配慮をしていきます。在校生については、既に学校の中で人間関係が築かれていることから、統合前に、新校の位置となる学校へ個々に移ることは好ましくありません。統合まで、統合対象校間で十分な交流活動を実施した後、現在の学校の児童・生徒と一緒に新校に通うことが望ましいため、在校生による統合を理由とした指定校変更は認めないこととします。

(8) 学校指定用品への配慮

統合・再編に伴い、買い替えの必要があると判断した学校指定用品（標準服や体操着など）については、その費用を区が負担します。また、今後、保護者が購入する学校指定用品については、統合対象校同士が同一の規格になるように配慮します。

(9) 学校応援団・ねりっこクラブ

各小学校では、放課後の児童の居場所として、学校応援団ひろばや校庭・図書館の開放、ねりっこクラブを実施しています。通学区域の変更や統合・再編をする場合には、必要なスペース確保に努めます。

2．跡施設の活用

学校の跡施設等（統合等により学校として使用されなくなった敷地や建物）の活用は、区全体の重要な課題です。活用にあたっては、現状のまちづくりの規制等も考慮のうえ、以下の点に留意し、地域の皆様のご意見を伺いながら検討していきます。

学校が避難拠点や校庭開放、学校利用団体によるスポーツなど、教育目的以外の様々な利用があること

近隣で小・中学校の改築等を行う際の仮設校舎等としての利用

近隣の区立施設の複合化用地としての活用

資料編

目次

1 . 学校情報一覧	62
2 . 区立小・中学校の児童・生徒数、学級数の推移と 今後の見込み	64

1. 学校情報一覧

小学校

R26年度（区推計）で

過小

11 学級以下

許容

19～24 学級

過大

25 学級以上

	小学校名	校地面積 (㎡)	建築年月	建築年数 (年)	R6年度 (実数)		R26年度 (区推計)		規模	R11年度 (都推計)	
					児童	学級	児童	学級		児童	学級
1	旭丘	15,907	改築中	-	174	7	186	7	過小	209	10
2	小竹	13,774	S34.3	66	316	12	334	13		257	11
3	豊玉	11,459	S47.2	53	493	17	518	18		434	16
4	豊玉第二	7,552	S39.3	61	258	11	271	11	過小	337	12
5	豊玉東	10,514	S40.3	60	360	13	376	14		312	11
6	豊玉南	11,468	H23.2	14	554	19	582	20	許容	466	17
7	中村	13,881	S40.3	60	900	27	948	30	過大	723	24
8	中村西	14,095	S38.2	62	412	13	434	16		425	15
9	早宮	12,565	S52.3	48	496	17	449	16		478	17
10	開進第一	14,318	S38.3	62	630	21	570	20	許容	621	21
11	開進第二	10,470	S38.3	62	493	17	518	18		465	17
12	開進第三	8,394	S57.3	43	739	24	775	26	過大	594	19
13	開進第四	13,248	S47.3	53	525	17	553	19	許容	452	16
14	仲町	12,412	S43.3	57	797	25	724	24	許容	672	22
15	南町	11,564	S46.3	54	371	13	391	15		360	12
16	北町	13,579	S40.3	60	704	23	640	22	許容	586	19
17	北町西	14,557	S42.3	58	464	17	419	15		556	19
18	練馬	12,243	S38.3	62	453	16	411	15		443	17
19	練馬第二	9,075	S39.3	61	419	15	442	16		534	18
20	練馬第三	9,106	S51.3	49	499	17	524	18		415	14
21	練馬東	11,471	改築中	-	520	18	470	17		399	15
22	田柄	15,836	S41.3	59	523	18	472	17		417	15
23	田柄第二	12,638	S45.3	55	489	17	443	16		336	12
24	向山	10,796	改築中	-	485	17	512	18		453	16
25	豊溪	15,310	改築中	-	484	16	439	16		534	19
26	旭町	12,716	S40.3	60	333	12	303	12		320	12
27	高松	11,067	S43.3	57	665	21	605	21	許容	603	18
28	春日	10,705	S56.12	43	302	12	272	11	過小	280	12
29	光が丘四季の香	14,110	S58.3	42	454	14	412	15		374	13
30	光が丘春の風	12,001	S59.3	41	579	20	526	18		447	16
31	光が丘夏の雲	12,001	H2.3	35	494	17	448	16		431	16
32	光が丘秋の陽	11,992	S52.3	48	341	12	312	12		364	12
33	光が丘第八	13,000	H1.3	36	187	7	172	7	過小	142	6
34	石神井	12,814	R2.12	4	620	21	516	18		734	23
35	石神井東	12,455	S41.3	59	413	14	344	13		324	11
36	石神井西	9,530	S45.3	55	478	17	398	15		446	16
37	石神井台	9,846	S52.3	48	509	18	424	16		465	16
38	上石神井	11,662	改築中	-	757	24	628	21	許容	685	22
39	上石神井北	13,757	R6.8	0	736	22	615	21	許容	695	23
40	下石神井	9,247	R2.7	4	819	26	683	23	許容	601	20
41	光和	16,210	H16.2	21	794	24	661	22	許容	751	24
42	谷原	14,197	H24.11	12	719	23	600	21	許容	654	21
43	北原	12,412	S54.3	46	667	21	554	19	許容	533	19
44	立野	13,211	改築中	-	528	18	438	16		434	15
45	関町	13,460	S40.3	60	686	22	572	20	許容	599	19
46	関町北	14,037	R4.12	2	600	19	500	18		596	19
47	大泉	14,460	S39.3	61	564	18	512	18		475	16
48	大泉第一	11,547	S40.3	60	251	10	226	9	過小	227	10
49	大泉第二	12,229	S39.3	61	746	25	677	23	許容	560	19
50	大泉第三	14,425	S40.3	60	483	16	438	16		438	17
51	大泉第四	15,393	S42.3	58	534	18	486	17		469	18
52	大泉第六	9,905	S45.3	55	344	12	312	12		376	12
53	大泉東	14,918	H31.3	6	757	24	688	23	許容	841	26
54	大泉西	12,171	S49.3	51	394	13	359	14		338	12
55	大泉南	12,403	S41.3	59	624	21	567	20	許容	626	21
56	大泉北	12,683	S49.3	51	549	18	496	18		398	14
57	大泉学園	9,210	S43.3	57	330	12	300	12		272	11
58	大泉学園緑	11,104	S53.3	47	474	17	430	16		396	13
59	大泉学園桜	16,076	S55.8	44	341	12	310	12		254	11
60	泉新	9,376	S44.3	56	521	18	433	16		428	15
61	橋戸	10,129	S52.3	48	283	12	258	10	過小	267	10
62	南田中	14,278	S43.3	57	343	13	287	11	過小	256	12
63	南が丘	9,894	S51.3	49	337	12	282	11	過小	256	12
64	富士見台	9,453	S48.3	52	576	19	476	17		533	18
65	八坂	10,111	S46.3	54	376	13	341	13		310	12
	合計				33,066	1,114	30,262	1,080		29,676	1,036

児童数、学級数、校地面積は令和6年5月1日現在
 築年数は令和7年3月末現在

中学校

R26年度(区推計)で

過小 11学級以下

過大 19学級以上

	中学校名	校地面積 (㎡)	建築年月	建築年数 (年)	R6年度 (実数)		R26年度 (区推計)		規模	R11年度 (都推計)	
					生徒数	学級数	生徒数	学級数		生徒数	学級数
1	旭丘	12,417	改築中	-	149	6	165	7	過小	131	5
2	豊玉	15,463	S40.3	60	278	9	307	11	過小	303	9
3	豊玉第二	11,373	H26.11	10	220	7	241	9	過小	220	7
4	中村	24,378	S46.3	54	532	15	588	19	過大	523	14
5	開進第一	24,736	S43.3	57	418	12	391	13		454	12
6	開進第二	25,889	S41.3	59	396	12	440	15		445	12
7	開進第三	16,499	S47.3	53	369	11	408	14		331	9
8	開進第四	14,491	H28.7	8	457	13	504	16		480	13
9	北町	15,086	S47.3	53	361	11	339	12		381	11
10	練馬	19,968	S45.3	55	426	13	400	13		383	11
11	練馬東	15,999	S48.8	51	313	10	295	10	過小	410	11
12	貫井	13,910	S38.3	62	430	12	478	16		503	15
13	田柄	18,363	改築中	-	332	10	314	11	過小	262	9
14	豊溪	10,818	S41.3	59	137	5	128	5	過小	153	6
15	光が丘第一	14,999	S59.3	41	242	8	224	8	過小	261	9
16	光が丘第二	14,957	S62.3	38	324	9	305	11	過小	338	9
17	光が丘第三	17,977	S63.3	37	407	12	379	13		445	13
18	石神井	16,874	S41.3	59	578	16	478	16		696	19
19	石神井東	11,105	S53.7	46	572	16	474	15		618	17
20	石神井西	15,920	S40.3	60	650	18	539	17		682	19
21	石神井南	11,296	S36.3	64	355	10	294	10	過小	338	9
22	上石神井	13,559	改築中	-	393	11	326	11	過小	461	12
23	南が丘	19,065	S54.4	45	269	9	222	8	過小	253	8
24	谷原	14,650	S52.3	48	487	14	403	13		484	14
25	三原台	13,057	S53.3	47	497	15	412	14		460	12
26	大泉	16,732	S39.3	61	702	19	580	19	過大	708	19
27	大泉第二	18,919	S47.3	53	532	15	441	15		553	16
28	大泉西	13,868	R2.11	4	533	15	441	15		515	14
29	大泉北	14,598	S53.3	47	266	9	221	8	過小	294	9
30	大泉学園	14,693	S37.3	63	451	12	374	13		423	12
31	大泉学園桜	15,958	S56.3	44	183	7	152	6	過小	133	5
32	関	12,686	S50.3	50	481	14	399	13		458	12
33	八坂	17,924	S47.3	53	235	7	219	8	過小	237	8
	合計				12,975	382	11,881	404		13,336	380

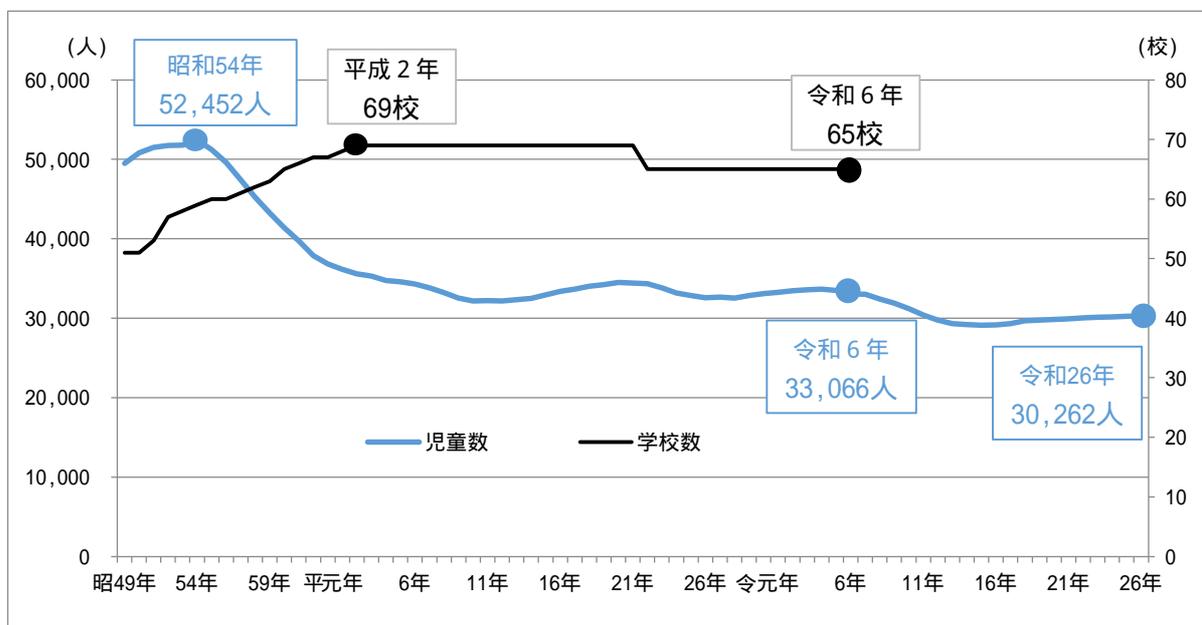
生徒数、学級数、校地面積は令和6年5月1日現在

築年数は令和7年3月末現在

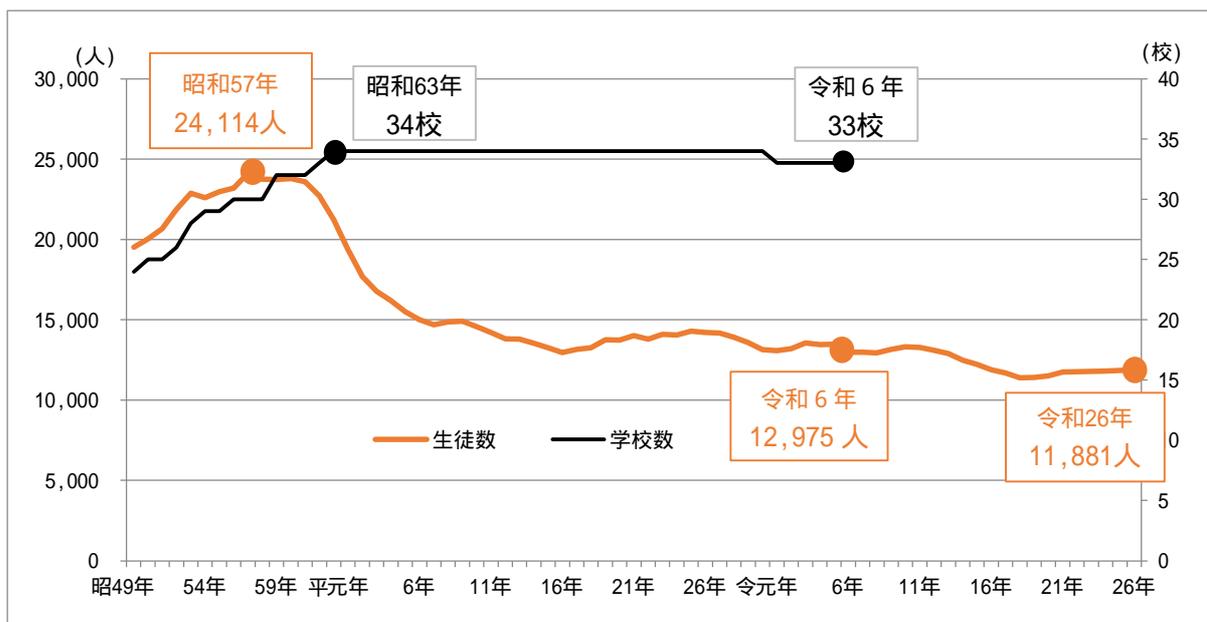
令和26年度の学級数は35人学級で算出

2. 区立小・中学校の児童・生徒数、学校数の推移と今後の見込み

小学校



中学校





区立学校適正配置第二次実施計画（素案）

令和6年（2024年）12月

発行 練馬区 教育委員会事務局 教育振興部 教育施策課

住所 〒176-8501 練馬区豊玉北 6-12-1

電話 (03) 3993-1111（代表）

FAX (03) 5984-1221

練馬区ホームページ <https://www.city.nerima.tokyo.jp>
